

令和6年3月19日(火)

令和5年度 文京区中小企業向け支援制度説明会

(公財) 東京都中小企業振興公社の支援事業ご紹介

本資料に記載の事業内容等は令和6年3月19日時点のものであり、今後、変更となる可能性があります。ご了承下さい。

▶本資料に関する問い合わせ
総合支援部 総合支援課
課長代理(調整担当)蒲池
TEL:03-3251-7882
e-mail:m-kamachi@tokyo-kosha.or.jp

 公益財団
法人 東京都中小企業振興公社

I 公社概要

1. 経営理念

公社では、時代の変化を受けずに公社の存在意義を示す「公社の使命（経営理念）」から、公社自体及び職員の「あるべき姿」を定めています。

公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します

公社のあるべき姿（ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

職員のあるべき姿（職員行動指針）

私たちは、公社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します。

- 1 お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。（感動）
- 2 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。（挑戦）
- 3 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。（改革）
- 4 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。（公正）
- 5 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます。（向上）

2. 会社の組織と主要事業・業務

事務局

令和5年4月1日現在

常勤役員3人、常勤職員359人、
非常勤職員212人

事務局長

企画管理部

総務課

- ・ 庶務、経理業務、施設管理

企画課

- ・ 企画、広報業務、システム管理

助成課

- ・ 各種助成金手続きの運営

設備支援課

- ・ 危機管理対策促進
- ・ 設備投資支援

産業貿易センター浜松町館

- ・ 浜松町館にて展示室等の貸出し

産業貿易センター台東館

- ・ 台東館にて展示室等の貸出し

京浜島勤労者厚生会館

- ・ 会議室・体育館等の貸出し

総合支援部

総合支援課

- ・ 総合相談、専門家派遣
- ・ 事業承継再生、デジタル支援

企業人材支援課

- ・ 各種セミナー、研修等
- ・ 企業福利厚生支援

城東・城南・多摩支社

- ・ 経営相談、実施支援
- ・ 産業交流会に対する支援

事業戦略部

経営戦略課

- ・ 事業可能性評価
- ・ 「新しい日常」対応型

取引振興課

- ・ 下請取引振興
- ・ 受注拡大プロジェクト

販路・海外展開支援課

／タイ事務所

- ・ 国内・海外販路開拓支援
- ・ 海外取引に関する情報提供

創業支援課

- ・ TOKYO創業ステーション
(丸の内)、創業助成等

多摩創業支援課

- ・ TOKYO創業ステーション
(立川)、創業助成等

知的財産総合センター

- ・ 知的財産に関する相談、支援
- ・ 知的財産助成

3. 各拠点所在地

・助成課
【千代田区神田練堀町】

TOKYO創業
ステーションTAMA
・多摩創業支援課
【立川市】



・多摩支社
・知財多摩支援室
【昭島市】



・経営戦略課
・取引振興課
・販路・海外展開支援課
【千代田区神田和泉町】



・秋葉原庁舎（本社）
【千代田区神田佐久間町】



中小企業会館
【中央区銀座】

・城南支社
・知財城南支援室
【大田区南蒲田】



※タイ事務所のほか、インドネシア・ベトナムにサポートデスクもあり

・東京都知的財産総合センター
【台東区台東】

・産業貿易センター台東館
【台東区花川戸】(R8.3.31まで)



東京都医工連携
イノベーションセンター
・取引振興課 医工連携担当
【中央区日本橋本町】



・城東支社
・知財城東支援室
【葛飾区金町】



TOKYO創業ステーション
・創業支援課【千代田区丸の内】

・京浜島勤労者厚生会館【大田区京浜島】



・産業貿易センター浜松町館
【港区海岸】(R8.3.31まで)



4. 公社支援事業のポイント

① 経営相談

- 60名以上の様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- ICT、IoT、AI、ロボットに関する相談窓口も設置
- 創業や海外相談など専門的な相談にも対応
- 知的財産は専門のアドバイザーがバックアップ

② 助成金

- 創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額 1億円（設備投資助成）

③ 販路拡大

- 販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

④ 人材支援

- 人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
- 自社の課題に合わせた研修をご提案します

II 総合相談・専門家派遣等

①ワンストップ総合相談窓口

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営に関する相談窓口を毎日開設し、各種専門家が対応 ・ 相談の受け方 来社、電話、Eメール、オンライン <p><相談分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業、経営全般、ICT、IoT、AI化支援、税務・会計、労務、法律、クレーム対応など <p><対応する専門家></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業診断士、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士、ISO審査員、ITコーディネーター等
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料（1回45分程度）
実績	<p>[4年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談延べ件数 19,275件（本社） ・ 法律相談 22.5% ・ 資金調達 11.6% ・ 経営全般 10.7%

②専門家派遣

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業からの派遣要請を受けて各種専門家を現地へ派遣し、経営に関する様々なアドバイスを実施
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料（年8回まで） 企業の負担は1/2
実績	<p>[4年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣回数 1,066回 ・ 経営戦略 28.7% ・ マーケティング・営業 18.4% ・ 資金調達 11.9%



◆ 総合相談受付窓口

相談時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
経営相談					
【午前】 9:00~12:00	中小企業診断士 中小企業診断士 中小企業診断士・ITコーディネータ 社会保険労務士 岩立誠 尾崎達彦 近藤栄一 加納和幸 大西周	中小企業診断士 ITコーディネータ 中小企業診断士 社会保険労務士・中小企業診断士 園田晋平 西宮恵子 高橋真輔 種山和男	中小企業診断士 中小企業診断士・ITコーディネータ 社会保険労務士・中小企業診断士 中小企業診断士 大野昭一 藤田雅三 木佐谷康 大塚昌子 島田辰也	中小企業診断士 中小企業診断士 中小企業診断士 ITコーディネータ 社会保険労務士・中小企業診断士 鎌田浩一 石井秀明 松林伯尚 星昌宏 佐藤亮介	中小企業診断士 中小企業診断士 中小企業診断士 社会保険労務士 税理士 司法書士 平山亜紀子 今健一
【午後】 13:00~17:00	税理士 中小企業診断士 大西周	中小企業診断士 ITコーディネータ 中小企業診断士 社会保険労務士 森川雅章 岩岡博徳	中小企業診断士 司法書士 大野昭一	税理士・公認会計士 星昌宏 佐藤亮介	税理士 司法書士 櫻田登紀子 平野泰嗣 山北浩史 高橋寿美子
【夜間】 17:30~19:30					
法律相談 (予約制) ①13:00~13:45 ②14:00~14:45 ③15:00~15:45	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士

3. 城東・城南・多摩の各支社経営相談窓口

▶ 城東・城南・多摩の3支社にも経営相談の窓口を設置しています。

東京都市中小企業振興公社 城東支社
無料 経営相談啓
事業者さまのお困り事を、中小企業診断士が解決！ 弁護士相談も可能！
こんなお悩みはありませんか？

- 給付金・補助金の利用
- 契約トラブル相談
- 事業計画のつくり方
- その他
- 知財・設計・資金調達
- HPの作成・運用
- 経営戦略

TEL 03-5680-4631

城東支社
(葛飾区・金町)



城南支社相談員のご紹介

- 大野 新一
- 大森 浩二
- 中島 龍生
- 小松 清義
- 長島 孝吾
- 長井 剛志

TEL 03-5680-4631

城南支社
ワンストップ 総合相談
無料で相談 選べる相談体制
事前予約制
来社
オンライン
電話

TEL 03-3733-6248

城南支社相談員のご紹介

- 関 英夫
- 羽田 香弥子
- 星 昌宏
- 島田 慎司
- 吉田 勉
- 高塚 寛子
- 平林 夕佳

TEL 03-3733-6248

(公財)東京都市中小企業振興公社 多摩支社 経営相談
市内中小企業・個人事業主の皆さま、経営の悩みは
公社の専門相談員にご相談ください！

多摩地域最大級！1対8トラブル相談に強い！

- 契約書の内容を専門家に再確認したい
- クレーム対応、人事労務
- 助成金を活用したい
- 無料と言われたのに料金請求が来た
- 新事業展開について相談したい
- 売上が伸び悩んでいる など

TEL 042-500-3901

多摩支社
(立川市・西立川)



各専門家の相談スケジュール


相談内容	相談時間	相談料	予約状況
契約書	10:00-12:00	無料	○
人事労務	13:00-15:00	無料	○
助成金	10:00-12:00	無料	○
新事業	13:00-15:00	無料	○
売上げ	10:00-12:00	無料	○

TEL 042-500-3901

城南支社
大田区・蒲田)



- ▶ 中小企業診断士などの経営の専門家が企業を訪問して現地でアドバイス（1回2時間程度）ワンストップ総合相談利用後、個別の経営課題に絞って深掘りする際などに活用できます。

<p>支援テーマ</p>	<p>経営課題に該当するものであれば幅広く対応 例：事業計画策定 経営改善計画策定（軽度のもの） 販売計画の策定、マーケティング方法の指導 ホームページ改善、SEO対策、ITツール導入相談 就業規則の整備 など</p>	
<p>担当専門家</p>	<p>343名の登録専門家から事務局が選定 中小企業診断士、ITコーディネータ、社会保険労務士、WEB関係の専門家、省エネ管理士、ISO審査員、デザイナーなど</p>	
<p>できないこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請業務の代行、助成金申請書の作成等 ・ホームページの制作、給与計算、デザイン制作など作業を伴うもの ・診断・助言の範囲を超えるもの ・特定の業界に特化した内容など（できないものがあります） 	
<p>訪問場所</p>	<p>企業の事業所（本社、工場、店舗、オンラインなど内容に応じて） ※原則都内、近隣県の場合は応相談</p>	

	名称	対象	費用	派遣回数	その他
1	専門家派遣事業	都内中小企業	有料 ※1	年間8回まで	複数専門家OK
2	政策課題対応型専門家派遣	東京都の政策課題である「環境、デジタル技術活用、防災・危機管理」のいずれかに取り組む都内中小企業 ※2	無料	年間4回まで	—
3	カスタマーハラスメント対策に向けた専門家派遣	カスタマーハラスメント対策を検討する都内中小企業 ※2	無料	年間4回まで	複数専門家OK

※1 $(11,750円 + 専門家交通費1/2) \times 派遣回数$ （派遣開始前に一括お支払い）

※2 無料の専門家派遣は「相談窓口で派遣の必要性が認められること」が要件となっているため、申込書受領後に相談窓口の相談員より企業様に電話でヒアリングをさせていただきます。

III 令和5年度新規・拡充事業

内容

- ・希望に合わせた複数のプログラムで、営業やマーケティングにおけるデータやデジタル技術の活用と変革に取り組む中小企業を支援

ポータルサイト

- ・企業事例や初心者向けの解説コラムを掲載

ファーストステップセミナー

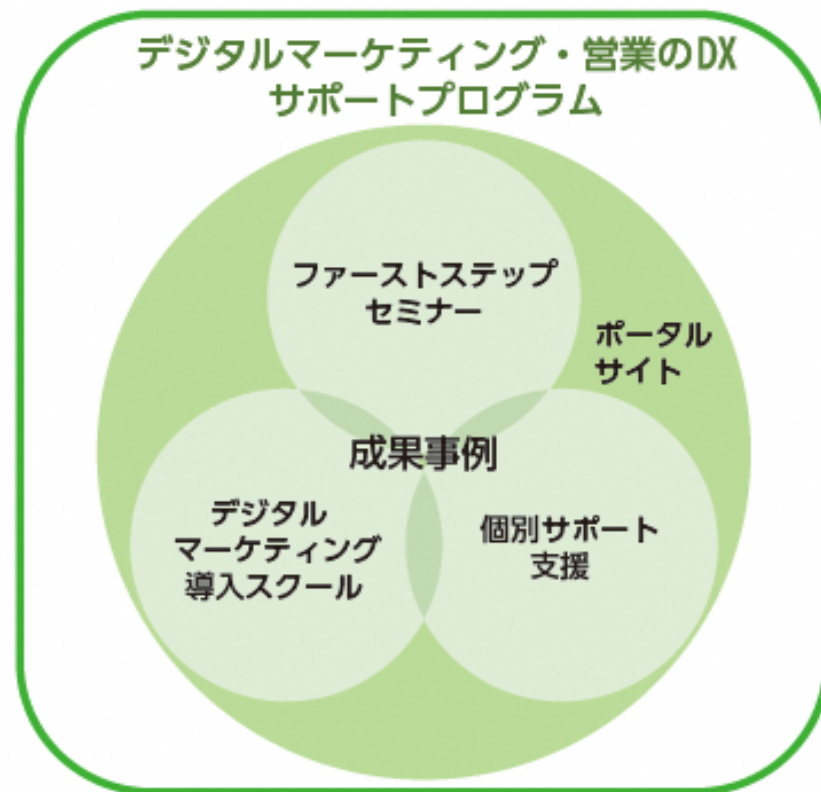
- ・デジタルマーケティングをテーマとして、企業事例を踏まえて紹介

デジタルマーケティング導入スクール

- ・デジタルマーケティング初心者向けの連続講座（オンライン開催）

個別サポート支援

- ・専任アドバイザーが業界や企業の事情に応じてアドバイス



事業概要

- ・デジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のDXを推進する取組を支援

区分	内容
① 準備支援	DXを検討している都内中小企業に対して、専門家が現地実査を行い、現状を把握したうえで、支援方針を決定（30社）。
② DX戦略策定支援	①の準備支援の支援方針に基づき、専任のアドバイザーが、経営理念・ビジョンを踏まえたDX戦略の策定を支援（20社）。
③ トータル支援	①の準備支援の支援方針及び②DX戦略に基づき、専任のアドバイザーが、デジタル技術の導入から活用まで長期的に支援（20社）。
④ DX推進支援助成金	デジタル技術の活用にあたりシステム等を導入する際の経費の一部を助成。 助成限度額：1,000万円 助成率：2/3以内

3. スタートアップを活用したリスキリングによる
中小企業デジタル化支援【R5新規】

内容

- ・リスキリングに知見のあるスタートアップとの連携によりプラットフォームを構築し、デジタル化の推進を検討している都内中小企業とのマッチングの機会を創出

①中小企業人的資本経営支援事業【R5新規】

対象	人的資本経営に取り組みたい中小企業
内容	人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的企業価値向上へとつなげる「人的資本経営」を支援 セミナー、ワークショップ、情報発信の他、次世代リーダーの育成支援を行う「経営人財育成スクールNEXT」を開講
費用	無料（スクールは有料）



②人材ナビゲータ派遣支援

対象	人材・組織の課題解決に専門家の支援を受けながら取り組みたい中小企業
内容	「従業員が採用しても定着しない」、「組織活性化に取り組みたい」、「人事制度をつくりたい」といった人材に関する課題を人材ナビゲータ（専門家）が訪問し、継続的に支援
費用	無料

③人材課題解決セミナー

対象	人材に関する課題を抱える中小企業
内容	人材戦略、組織活性化、従業員の定着、人材・人事実務のポイントなど、中小企業が知っておきたい人材に関する重要なテーマ・ポイントをセミナーで学ぶ
費用	無料

①事業承継・再生支援事業

内容

事業承継・再生支援（個別相談・支援）

- ・ 専門家が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポート
- ・ 法的・税務的な問題については弁護士、会計士、税理士等の専門家と連携

戦略的事業承継セミナー・フォーラム

- ・ 事業承継の成功に必要なノウハウや事例を提供

事業承継塾

- ・ 講義と演習を通じて経営者に必須の知識やスキルを修得するとともに、ネットワークを構築（「アトツギ支援コース」の実施）

事業承継支援助成

- ・ 事業承継・経営安定化のために必要な経費
- ・ 助成限度額：200万円、助成率：2/3以内

企業継続支援

- ・ 企業継続支援マネージャーを中心に事業改善等の継続的なハンズオン支援を実施

企業継続支援

- ・ 事業譲渡等を検討している都内中小企業者を対象に、国内譲受事業者とのM&Aのマッチングを支援

経営統合支援【R5新規】

- ・ M&Aにより事業の譲り受けた都内中小企業を対象に、経営統合(PMI)の計画策定や推進を支援

普及啓発、後継者育成

セミナー、フォーラム、承継塾、ポータルサイト

巡回・短期支援（1次対応）

ビッグデータの活用による巡回、承継相談、計画策定支援、専門家派遣

企業継続支援（2次対応）

支援マネージャーによるハンズオン支援、専門家派遣、M&A支援

事業承継支援助成金

②倒産防止特別支援事業

- ・ 都内中小企業の倒産防止のため、特別支援窓口を設置するとともに、金融機関等と連携を図りながら、専門家派遣を実施

対応する専門家

税理士、弁護士、中小企業診断士等

①下請取引の振興

内容

取引情報の収集及び提供

- ・登録企業に対し、希望する取引条件等に適合する取引情報を相互に提供

専門展示会の出展支援

- ・受注確保を図るため、大規模展示会への共同出展を支援

②下請取引の紛争解決・取引適正化

内容

苦情紛争相談

- ・下請代金支払遅延等防止法に詳しい専門相談員や弁護士が相談対応、解決策を提示

裁判外紛争解決手続（ADR）

- ・法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター（「下請センター東京」）を配置
- ・センターの選任する第三者（弁護士）が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図る

下請適正取引の普及啓発

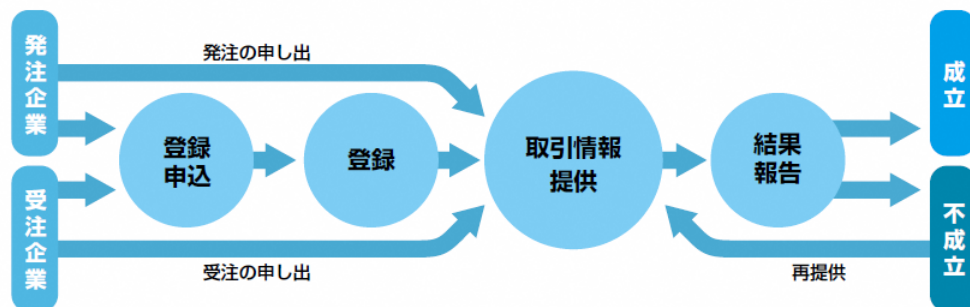
- ・専門相談員の企業巡回による普及啓発、講習会の開催等

価格交渉支援【R5新規】

- ・エネルギーコストや労務費等の上昇により価格交渉を行う都内中小企業に対し、取引先との交渉の進め方等を支援
- ・価格交渉に資する情報や事例等をHPで発信



取引情報提供事業の仕組み



- ・カスタマーハラスメント対策を検討する中小企業者等を対象に、相談、専門家派遣、セミナーを実施

特別相談窓口

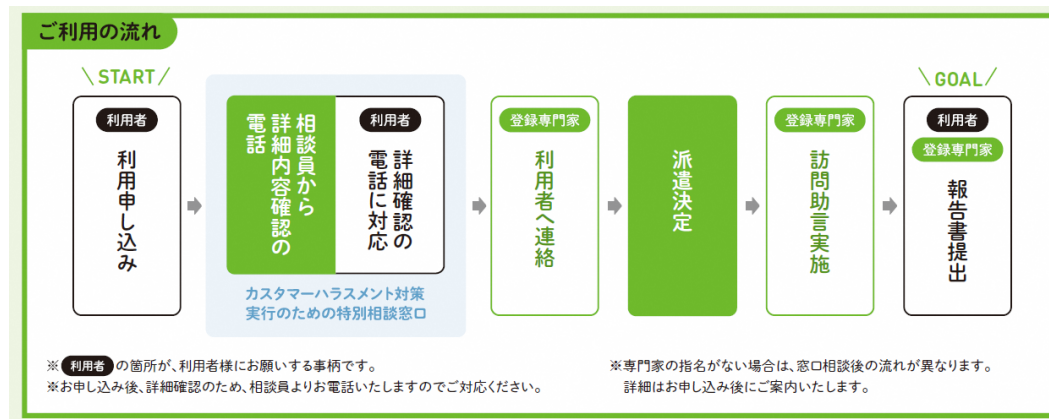
・「ワンストップ総合相談」に特別相談窓口を設置し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての様々な分野の相談に、ワンストップで対応

相談区分	相談時間	1回あたりの相談時間	電話	来所	オンライン	メール
中小企業診断士 社会保険労務士	9:00～12:00 13:00～17:00	原則 45分間	随時受付 ※受付は相談時間 終了の30分前 までです。	予約制	予約制	随時受付 sien@tokyo- koshu.or.jp まで
	夜間(毎週火曜日) 17:30～19:30					
弁護士	①13:00～13:45 ②14:00～14:45 ③15:00～15:45	原則 45分間 (週1回まで)	×	予約制	予約制	×

内容

専門家派遣

・中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、カスタマーハラスメント対策の実行に向けた、経営上の課題解決の為のアドバイスを実施



セミナー

・カスタマーハラスメント対策に関する講習会を開催し、とるべき対策などについての知識・情報を提供（年3回）

内容

- ・商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を支援

セミナー

- ・自社の製品を輸出してみたいけれど、何から始めていいのかわからない。そのような都内中小企業を対象に、輸出時に抑えるべきポイントを整理し、海外で売れる製品づくりのノウハウや事例を提供

商談会

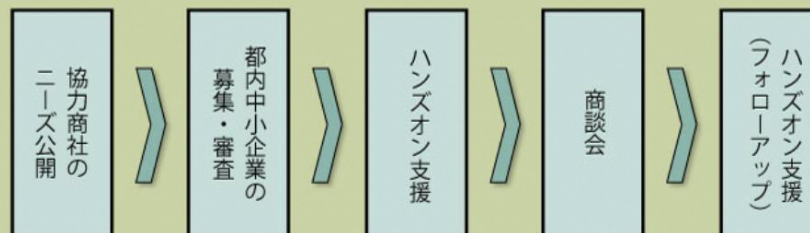
- ・海外市場のニーズを把握している商社/販売代理店等の求める商品を事前ヒアリングし、それらに合った商品をお持ちの都内中小企業との商談会を開催

ハンズオン支援

- ・海外ビジネスに精通した商社活用マネージャーが、商談会の前後に必要なノウハウや貿易実務等の知識をお伝えし、海外への販売体制の整備をサポート

ご支援の流れ

協力商社と都内中小企業との商談会を開催します。商談会の前後では、海外販路開拓業務等の経験を有する専門家（商社活用マネージャー）2名が、貿易知識や商談に必要なノウハウなどをお伝えし、間接輸出に取り組む都内中小企業をハンズオンで支援します。



内容

- ・東京都とドイツNRW州による中小企業支援に関する覚書に基づき、相手都市が持つネットワークを活用した海外展開支援の仕組みを構築

キックオフ・交流会

- ・支援企業同士の顔合わせを行い、各社の知見/経験を共有し、横のつながりを形成するとともに、ドイツや欧州展開に向けた情報を共有・交換できる場を設定

ナビゲータの配置/個別ミーティング

- ・各社が抱える経営課題をヒアリングしながらプログラムの活用方法、プログラム期間中の目標を設定。また、各社の要望に応じて目標達成に向けたプラン・戦略策定に係る助言、ドイツ・NRW州におけるマッチングに係る適宜助言、商談資料のレビュー等を実施

現地パートナーの紹介

- ・各社の目標に応じて、最適な現地パートナーを調査し、マッチングを実施。また、目標の達成に向けた具体的な支援策を現地パートナーと連携して検討

現地ネットワーク構築・交流等サポート（現地渡航）

- ・今後の事業展開に向けた関係性を構築するため、ドイツ・NRW州現地において企業や現地パートナーとのネットワーキングイベント等を実施

個別マッチング/商談のセッティング

- ・現地パートナーと連携し、商談先候補や専門家をリストアップし提供。また、オンライン又は対面（現地渡航時）での商談機会を提供。併せて、商談相手以外に課題解消に資するサポーター等との個別相談を必要に応じて設定

内容

- ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成

ものづくりマッチング支援

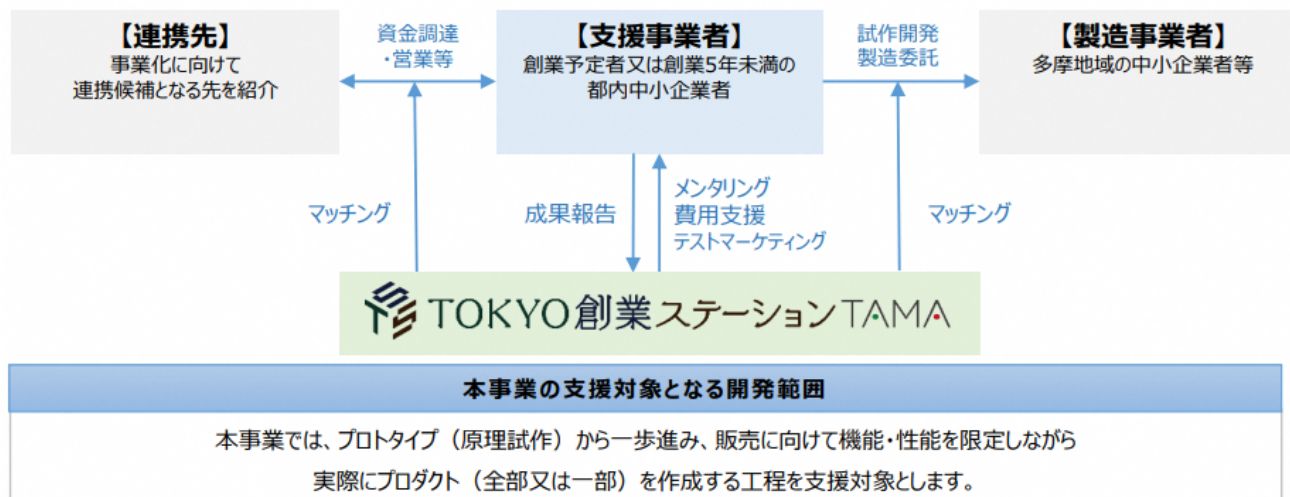
- 開発受託候補先として、多摩地域を中心とした製造事業者を紹介

ハンズオン支援

- 開発計画作成／プロジェクト進捗管理／テストマーケティング／メンタリング／連携先紹介

費用支援

- 開発計画に基づく、試作開発・検証にかかる費用（委託・外注費等）
- 1年目上限300万円、2年目上限1,000万円



事業概要

- ・感染症や国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援

①地域資源活用事業 ②東京の都市課題解決事業

経費助成

- ・新製品等の開発及び改良を行う中小企業者等に対し、経費の一部を助成
- ・助成限度額：1,500万円
- 助成率 : 1/2以内（環境・エネルギー分野は2/3以内）



内容

ハンズオン支援

- ・申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより、実現可能性のある事業計画の策定を支援
- ・アドバイザーによるハンズオン支援や専門家派遣により、採択後の事業運営の下支えを行う、事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる

販路開拓支援事業

- ・事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPR等を積極的に支援



内容

- ・自ら使用する電気を自ら安定的に供給できるよう、太陽光発電や蓄電池等の設備の導入など、創電・蓄電の取組を行いたい中小企業を支援

相談窓口

- ・エネルギー自給の安定化等に関する相談窓口を設置

専門家派遣

- ・専門家が事業所等を訪問し、現地調査を行い、助言等を実施（無料、1社あたり最大2回）

助成金

- ・専門家派遣を受けた事業者を対象に、専門家派遣において専門家が必要と認めた創電・蓄電の取組に資する設備導入等の経費の一部を助成（助成限度額1,500万円）

内容

- ・都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業を支援

専門家派遣

- ・ビルエネルギーの効率化の専門家が診断を実施し、設備改善等をご提案（無料、1社あたり最大2回）

助成金

- ・省エネルギー診断に基づいて実施する省エネ化、創エネ化に関する設備などの導入等に関する経費の一部を助成（助成率2／3、助成限度額3,000万円）

内容

- ・安全・安心な東京のまちづくりに貢献する分野への製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を助成することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を実現

専門家派遣

- ・商品企画や構想立案、計画策定等に関する個別具体的な課題を持ち都内中小企業に対して、それぞれの課題解決に適した公社登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施（無料、1社あたり最大8回）

助成金

- ・開発・改良フェーズ 助成率：2/3、助成限度額1,500万円
- ・普及・促進フェーズ 助成率：1/2、助成限度額200万円(先導的ユーザーへの導入費用助成)
150万円(展示会出展・広告費の助成)

内容

- ・女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を助成することで、女性活躍社会の実現を加速化

助成金

- ・助成率2/3、助成限度額2,000万円

内容

- ・高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等に必要な経費の一部を助成することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進

助成金

- ・助成率 2 / 3、助成限度額750万円

内容

- ・他支援機関と連携し、優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う中小企業に対し、方向性をアドバイスするとともに、技術開発や設備投資に要する経費の一部を助成することで、事業継続や成長産業分野への進出を促進

助成金

- ・助成率 2 / 3、助成限度額1,500万円

ご清聴ありがとうございました。

本資料に記載の事業内容等は令和6年3月19日時点のものであり、
今後、変更となる可能性があります。ご了承下さい。

各事業の詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>



← 中小企業支援ガイドの
ダウンロードはこちらから

(公財) 東京都中小企業振興公社
総合支援課 TEL 03-3251-7882

東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎 5階